

(15) 鷺宮総合支所総務管理課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 副支所長 兼課長	主幹	課長補佐	係名			鷺宮中央コミュニ ティセンター
				総務係	人権推進係	地域振興係	
本年度	1	1	1	6(1)	2	4(1)	2(1)
前年度	1	1	1	6(1)	2	5(1)	-
比較増減	0	0	0	0	0	△1	2

注:()は、兼務職員で外数

区分	職名 臨時的 任用職員	会計年度 任用職員	合計
本年度	1	6	24
前年度	0	2	18
比較増減	1	4	6

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し6人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

総務係においては、総合支所庁舎の管理に関する事務、各種選挙の執行管理に関する事務等を行っている。

人権推進係においては、人権啓発に関する事務、人権・女性相談に関する事務等を行っている。

地域振興係においては、自治行政運営に関する事務、交通安全対策に関する事務、防災及び災害対策に関する事務等を行っている。

鷺宮中央コミュニティセンターにおいては、鷺宮中央コミュニティセンターの業務に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	7,524,000	5,709,941	5,709,941	0	75.9
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	2,165,000	3,718,582	941,720	2,776,862	43.5
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	4,415,000	445,288	445,288	0	10.1
合計				14,104,000	9,873,811	7,096,949	2,776,862	50.3

歳入予算現額14,104,000円に対し、収入済額7,096,949円で収入率は50.3%である。

収入済額の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料3,907,941円、コミュニティ施設使用料1,802,000円及び土地建物貸付収入941,720円であり、収入済額の93.7%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	2,021,000	2,492,000	701,960	1,790,040	28.2
			一般管理業務経費	5,000	5,000	0	5,000	0.0
		文書費	文書管理事業	4,219,000	4,219,000	963,712	3,255,288	22.8
		財産管理費	鷺宮総合支所 庁舎管理事業	104,301,000	104,301,000	31,830,915	72,470,085	30.5
			市有財産維持管理事業	35,297,000	35,297,000	5,627,696	29,669,304	15.9
			事務機器管理事業	1,342,000	1,342,000	225,851	1,116,149	16.8
			事務用品購入事業	382,000	382,000	154,911	227,089	40.6
			公用車管理事業	4,090,000	4,090,000	1,556,548	2,533,452	38.1
			鷺宮総合支所 エレベーター改修事業	86,406,000	86,406,000	26,400,000	60,006,000	30.6
			電算管理費	内部情報系システム 維持管理事業	3,001,000	3,001,000	967,636	2,033,364
		人権推進費	人権啓発推進事業	305,000	305,000	36,568	268,432	12.0
			人権尊重事業	811,000	811,000	81,394	729,606	10.0
		国際・国内 交流費	国際・国内交流事業	45,000	45,000	45,000	0	100.0
		自治振興費	自治振興業務経費	27,000	27,000	0	27,000	0.0
			自治行政区運営事業	25,698,000	25,698,000	8,980,350	16,717,650	34.9
			区長会運営事業	120,000	120,000	0	120,000	0.0
			コミュニティ協議会 運営事業	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	100.0
			コミュニティ祭り事業	856,000	856,000	853,586	2,414	99.7

(単位:円・%)

科 目		目	事業名	当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
総務費	総務管理費	自治振興費	コミュニティ施設 管理事業	40,418,000	40,938,000	12,522,044	28,415,956	30.6
			交通対策費	交通安全対策事業	6,573,000	6,573,000	2,411,352	4,161,648
		交通安全施設管理事業		3,407,000	3,407,000	192,500	3,214,500	5.7
		放置自転車対策事業		6,935,000	6,935,000	2,946,249	3,988,751	42.5
		駐輪場管理事業		158,000	158,000	18,515	139,485	11.7
		諸費		防犯灯管理事業	5,249,000	5,289,000	4,086,414	1,202,586
			防犯体制充実事業	63,000	63,000	23,100	39,900	36.7
	選挙費	県議会議員 一般選挙費	県議会議員一般選挙 執行事業	1,392,000	1,392,000	997,984	394,016	71.7
			県知事選挙費	2,721,000	2,721,000	1,069,005	1,651,995	39.3
	消防費	消防費	災害対策費	防災訓練事業	130,000	130,000	0	130,000
防災体制整備事業				156,000	156,000	0	156,000	0.0
自主防災組織育成事業				2,480,000	2,480,000	528,800	1,951,200	21.3
災害対策事業				814,000	814,000	94,897	719,103	11.7
合 計						340,672,000	341,703,000	104,566,987

歳出予算現額341,703,000円に対し、支出済額104,566,987円で、30.6%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等701,960円である。

文書費の支出は、文書管理事業の通信運搬費963,712円である。

財産管理費の主な支出は、鷺宮総合支所庁舎管理事業の光熱水費5,802,700円、修繕料6,813,763円、施設維持管理業務委託料14,748,060円、鷺宮総合支所エレベーター改修事業の改修工事26,400,000円であり、支出済額の81.7%を占めている。

電算管理費の支出は、内部情報システム維持管理事業のOA機器等借上料967,636円である。

人権推進費の主な支出は、人権啓発推進事業の職員手当等29,452円、人権尊重事業の消耗品費31,496円及び印刷製本費49,500円であり、支出済額の93.6%を占めている。

国際・国内交流費の支出は、鷺宮国際交流協会補助金45,000円である。

自治振興費の主な支出は、自治行政区運営事業の区運営費補助金8,859,350円、コミュニティ協議会運営事業の補助金1,250,000円、コミュニティ祭り事業の鷺宮地区コミュニティ祭り実行委員会補助金800,000円、コミュニティ施設管理事業の光熱水費3,838,286円、管理業務委託料4,672,642円であり、支出済額の82.3%を占めている。

交通対策費の主な支出は、交通安全対策事業の非常勤職員報酬2,326,000円、放置自転車対策事業の自転車等誘導整理事業委託料2,936,060円であり、支出済額の94.5%を占めている。

諸費の支出は、防犯灯管理事業の光熱水費3,940,664円及び工事請負費145,750円、防犯体制充実事業の消耗品費23,100円である。

県議会議員一般選挙費の主な支出は、県議会議員一般選挙執行事業の職員手当等233,734円及び費用弁償608,000円であり、支出済額の84.3%を占めている。

県知事選挙費の主な支出は、県知事選挙執行事業の職員手当等301,608円及び費用弁償608,000円であり、支出済額の85.1%を占めている。

災害対策費の支出は、自主防災組織育成事業の自主防災組織補助金528,800円、災害対策事業の職員手当等94,897円である。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	東鷲宮地区コミュニティ協議会補助金
交付開始年度	平成22年度
交付先団体名	東鷲宮地区コミュニティ協議会
交付の目的と必要性	東鷲宮地区コミュニティ協議会の活動を促進し、地域活動の推進を図るため。
対象事業の内容	東鷲宮地区防災フェア、グラウンドゴルフ大会、ウォーキング大会など
当初目的の達成度	交付した補助金を活用し、地域コミュニティの増進に関する活動をしており、今後更なる地域活動の推進が期待できる。

・選定理由

繰越金額が補助金額を上回るため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	1,208,009 円	
(主な内訳)	市からの補助金額	200,000 円
	繰越金	716,303 円
	地域支援事業補助金	35,000 円
	行政区・団体協力金	244,100 円
	雑収入	12,606 円

支出金額 (B)	254,986 円	
(主な内訳)	事業費	105,565 円
	会議費	5,365 円
	事務費・施設使用料	73,047 円
	保険代	33,150 円
	地区広報活動費	37,859 円

収入金額に対する補助金額の割合 16.6 %

繰越金額 (A) - (B)	953,023 円
----------------	-----------

・当該補助金に対する監査結果

関係行政区から毎年度、協力金を徴収していることや、新型コロナウイルス感染症対策のため、多くの事業が中止となったことから、繰越金額が生じた旨を確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。